

第43回 JA群馬県大会議案の概要

令和6年11月27日



目次

CONTENTS

第43回 JA 群馬県大会議案の全体概要	1	I. 食料・農業戦略	3
JA グループ群馬の存在意義の提起	2	II. 暮らし・地域活性化戦略	5
第43回 JA 群馬県大会における		III. 組織基盤強化戦略	7
「JA グループ群馬のめざす姿」の位置づけ	2	IV. 経営基盤強化戦略	9
		V. 広報戦略	11

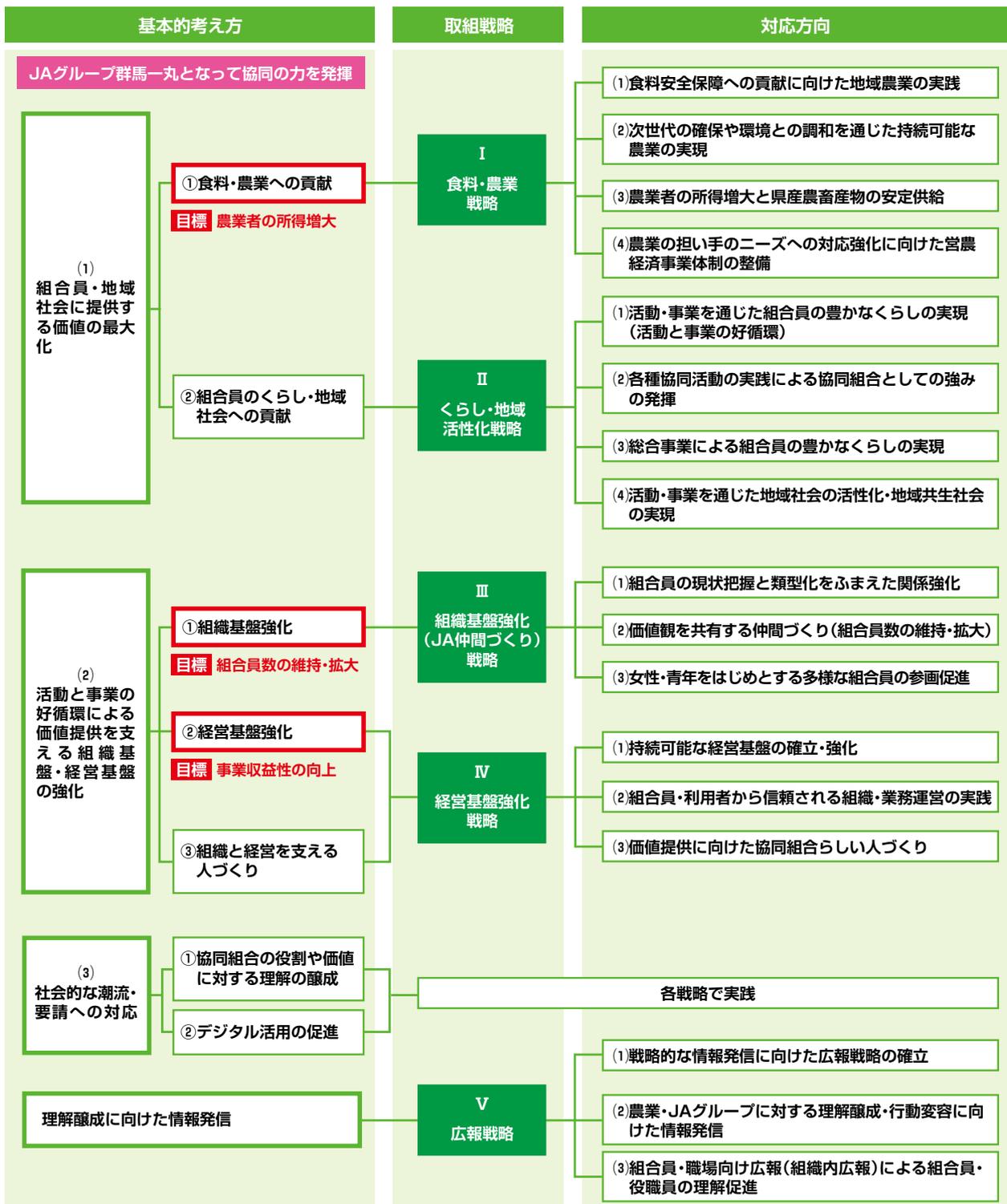
【第 43 回 JA 群馬県大会議案の全体概要】

JA グループ群馬としての方向性

JA グループ群馬の存在意義	協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する
10年後のめざす姿	①持続可能な農業の実現 ②豊かでくらしやすい地域共生社会の実現 ③協同組合としての役割発揮

第 43 回 JA 群馬県大会議案

大会議案 主題・副題	持続可能な農業・地域共生社会の実現 ～協同活動と総合事業の好循環～
---------------	-----------------------------------



1. JA グループ群馬の存在意義の提起

- これまで JA グループ群馬は、県内の農業・農村・地域社会の維持発展のために役割を發揮してきましたが、取り巻く環境が変化するなか、JA に寄せられる期待や果たすべき役割についても変化しています。
- JA グループ群馬が今後も「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として役割を發揮し続けるためには、「JA とはどのようなことをめざす組織なのか」について改めて確認し、理解・共感を広げていくことが重要です。
- 令和7年（2025年）が国際協同組合年となることから、取り巻く環境や JA への期待をふまえた「JA グループ群馬の存在意義」を以下のとおり整理し、社会に対して発信することで、周知・理解をはかります。

【JA グループ群馬の存在意義】

協同活動と総合事業で食と農を支え、豊かなくらしと活力ある地域社会を実現する

2. 第43回 JA 群馬県大会における「JA グループ群馬のめざす姿」の位置づけ

第42回 JA 群馬県大会で示した「JA グループ群馬のめざす姿（10年後）」について、以下をふまえて更新し、その実現に向けて取り組みます。

- ① 食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」、気候変動等の「環境問題への対応」については喫緊の課題であり、持続可能な農業の実現に向けた新たな課題の一つとして位置づけます。
- ② 令和7年（2025年）が国際協同組合年となることをふまえ、JA が「様々な活動」を通じて、地域社会において協同組合としての役割を發揮し、豊かでくらしやすい地域共生社会の「持続的発展」に貢献していくことを明確にします。

【第43回 JA 群馬県大会議案：JA グループ群馬のめざす姿（10年後）】

※下線部は、第42回 JA 群馬県大会決議から追記した箇所

① 持続可能な農業の実現

消費者の信頼や実需者のニーズにこたえ、食料安全保障の確保に向けて、安全で安心な県産農畜産物を環境に配慮しつつ、安定的に供給できる持続可能な地域農業を確立し、農業者の所得増大を支える姿

② 豊かでくらしやすい地域共生社会の実現

総合事業を通じて地域の生活インフラ機能の一翼を担うとともに、様々な活動を通じて、多様な関係者とともに協同の力で豊かでくらしやすい地域共生社会の持続的発展に貢献している姿

③ 協同組合としての役割發揮

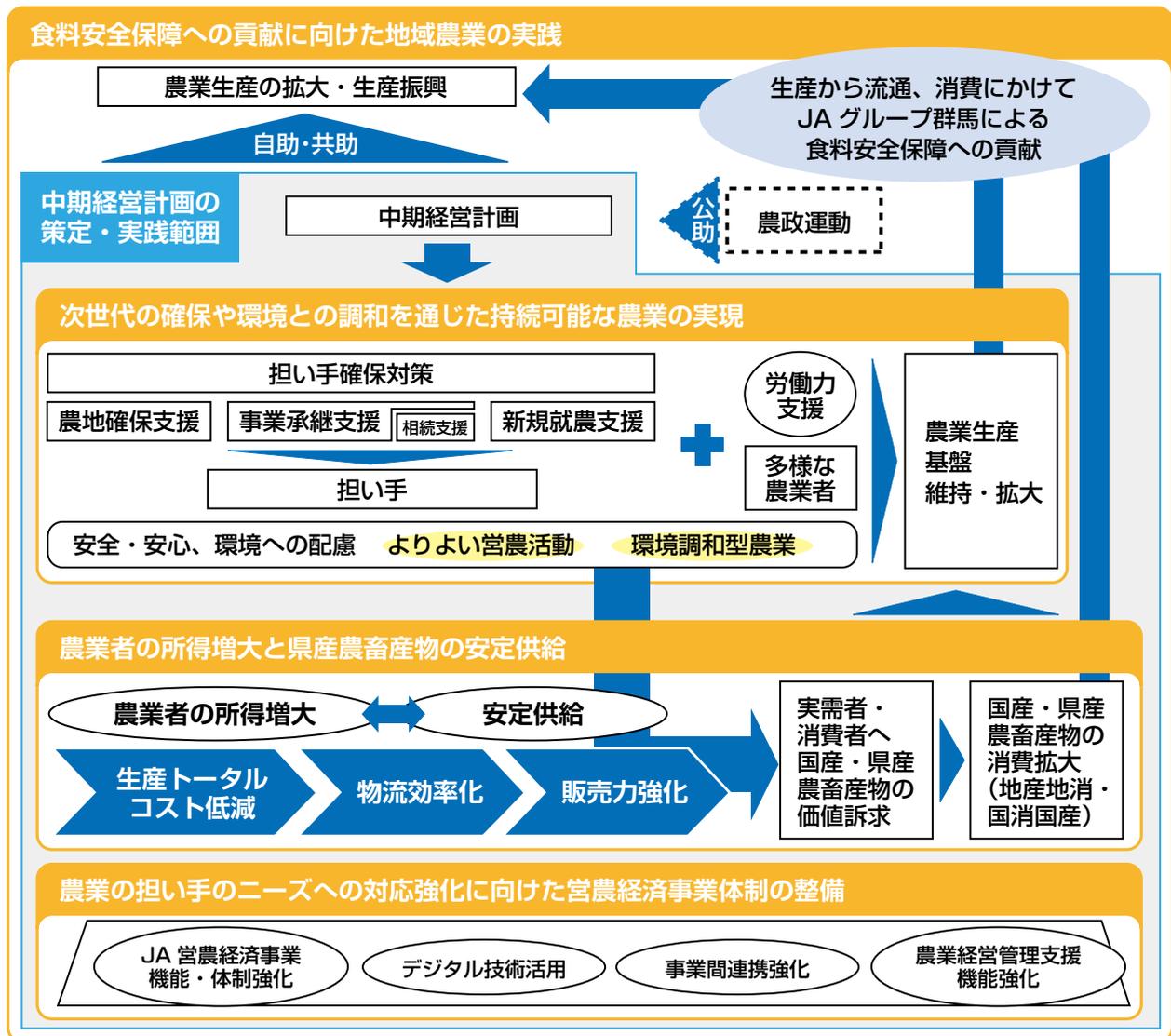
次世代や地域共生社会の構成員とともに、「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」として、経営の健全性を確保し、役割を發揮している姿

1. 食料・農業戦略

基本的考え方

次世代の担い手の確保や多様な農業者への支援、環境に配慮した農業の推進により、農業生産基盤を支え、総合事業を通じて JA グループ群馬が一体となって「農業者の所得増大」「安全・安心な県産農畜産物の安定供給」を実現することで、食料安全保障に貢献します。

【食料・農業戦略を通じた食料安全保障への貢献イメージ】



(1) 食料安全保障への貢献に向けた地域農業の実践

- 消費者と生産者の負託に応えるために、品目・地域実態をふまえた生産振興により、食料安全保障に貢献します。
- 適正な価格形成の実現や経営安定対策の強化等に向けて、農政運動を通じた政策の確立とあわせ、国民・県民理解の醸成など関係者も巻き込んで取り組みます。

(2) 次世代の確保や環境との調和を通じた持続可能な農業の実現

- 新規就農支援、事業承継支援や生前の相続相談を通じた世代交代期における次世代の担い手の確保を着実に進めます。また、地域農業を支える多様な農業者に対する農業サービス事業体としての支援を強化します。
- 担い手の労働力確保に向けて労働力支援の取り組みを強化し、農業生産現場の労働力不足の解決に貢献します。
- よりよい営農活動（GAP手法を活用した営農の実践）や環境調和型農業などの実践により、生産現場の課題をふまえながら、安全・安心、環境に配慮した農業の推進を通じて、持続可能な農業の実現と農業団体としての社会的責任を果たします。

(3) 農業者の所得増大と県産農畜産物の安定供給

- 「国消国産」の実践として、県産農畜産物の消費拡大の推進を通じて「地産地消」の取り組みを進めます。
- 生産、加工、流通、販売までのフードバリューチェーンにおけるコストを削減しながら、県産農畜産物の付加価値を増大させ、県産農畜産物の消費拡大、実需者・消費者へ安定供給をすることで農業者の所得増大に貢献します。
- スケールメリットを活かした資材調達・提案に継続して取り組むとともに、国内資源の有効活用や無駄のない施肥・農薬等の環境への配慮と経済性を考慮した技術・資材の普及・推進を通じて、生産トータルコスト低減を進めます。

【国消国産と地産地消の関係イメージ】



(4) 農業の担い手のニーズへの対応強化に向けた営農経済事業体制の整備

- 営農指導事業を中心に販売・購買・利用事業等が一体となって、営農経済事業の最適な体制を検討し、デジタル技術の活用による営農指導の効率化・高度化と、それに向けた人材育成等に取り組めます。
- 多様化・高度化する担い手のニーズに応じるため、営農経済事業のみでなく、信用・共済等との事業間連携による総合事業力を発揮していくため、担い手対応強化と農業経営改善支援機能の強化に取り組めます。

II. くらし・地域活性化戦略

基本的考え方

協同活動と総合事業を通じた組合員の願いの実現・課題解決により、組合員のくらしへの貢献、地域社会の活性化・地域コミュニティの維持による地域社会の持続的発展に貢献します。

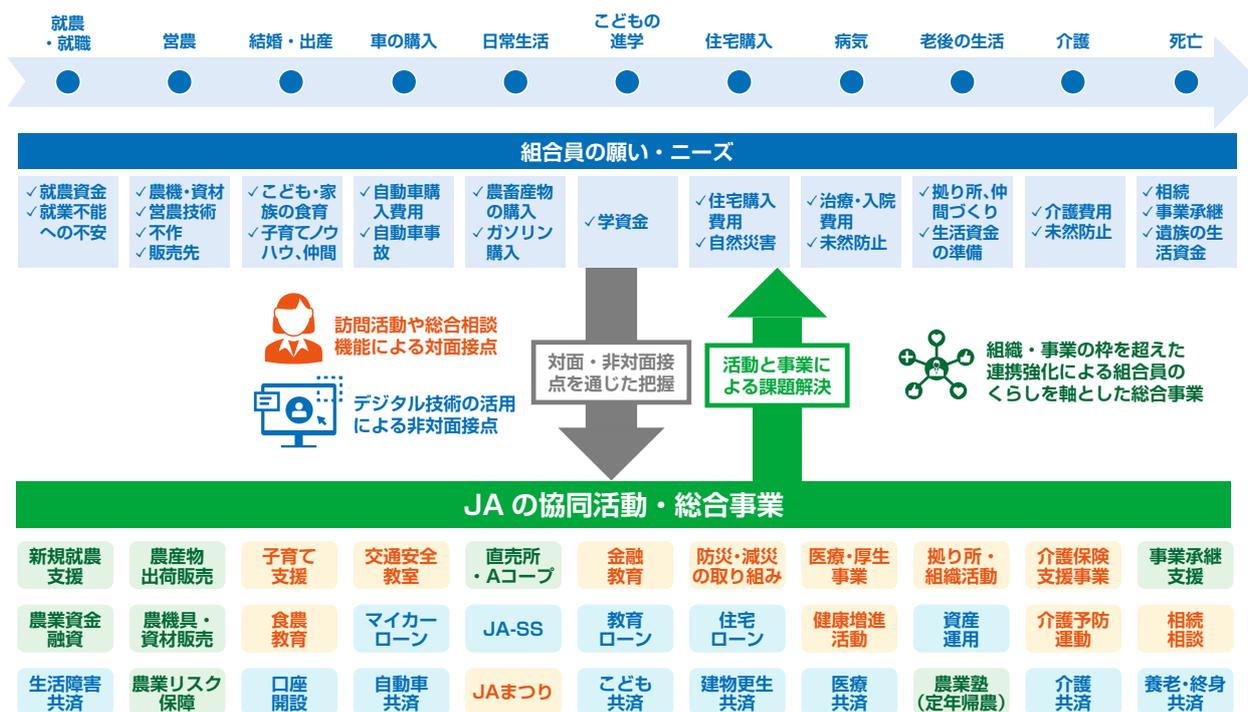
【くらし・地域活性化戦略を通じた組合員のくらし・地域社会への貢献イメージ】



(1) 活動・事業を通じた組合員の豊かなくらしの実現（活動と事業の好循環）

- 組合員のくらし（ライフステージ）に最適な活動と事業を提供する「組合員のくらしを軸とした事業・活動」を提起・実践します。
- 組合員のニーズを把握するため、対面と非対面による事業・部門の垣根を越えた「くらしに寄り添う接点創出」を提起・実践します。
- 協同組合として特色ある取り組みである協同活動と総合事業が好循環することで、JAが組合員に提供する価値の最大化を進めます。

【組合員のくらしを軸とした事業・活動イメージ】



(2) 各種協同活動の実践による協同組合としての強みの発揮

- JA 役職員と組合員が一体となって JA ぐらしの活動や教育文化活動等の各種協同活動を実践し、組合員のくらしと地域社会に貢献します。
- 協同活動における最も重要な取り組みとして、「全世代型食農教育」に取り組むとともに、幅広い世代の関心が高い「健康増進活動」に取り組めます。

(3) 総合事業による組合員の豊かなくらしの実現

- JA・全農群馬県本部は、生活購買店舗・JA 農畜産物直売所・ガソリンスタンド・葬祭センター等の組合員に寄り添う拠点運営を通じて、組合員の地域における豊かなくらしを支えます。
- JAバンク群馬・JA 共済連群馬は、一人ひとりの組合員・利用者本位の最適な組み合わせでの金融・保障サービスを提供することを通じて、農業・くらし・地域を豊かにしていくことをめざします。
- JA・厚生連は、組合員の安心で健やかなくらしの実現に向けて、健診事業や健康増進活動などの厚生事業や地域のセーフティネットとしての機能発揮に向けて介護事業に取り組めます。
- 農協観光は、JA と連携し、労働力支援に関する研修や援農ボランティア・外国人材など県域で抱えている課題の解決に取り組めます。

(4) 活動・事業を通じた地域社会の活性化・地域共生社会の実現

- 総合事業による生活インフラ機能や JA ぐらしの活動、教育文化活動、地域貢献活動などの各種協同活動の展開、行政や地域の課題解決に取り組む企業・団体等との連携を通じて、地域社会の活性化に貢献します。

III. 組織基盤強化戦略（JA 仲間づくり戦略）

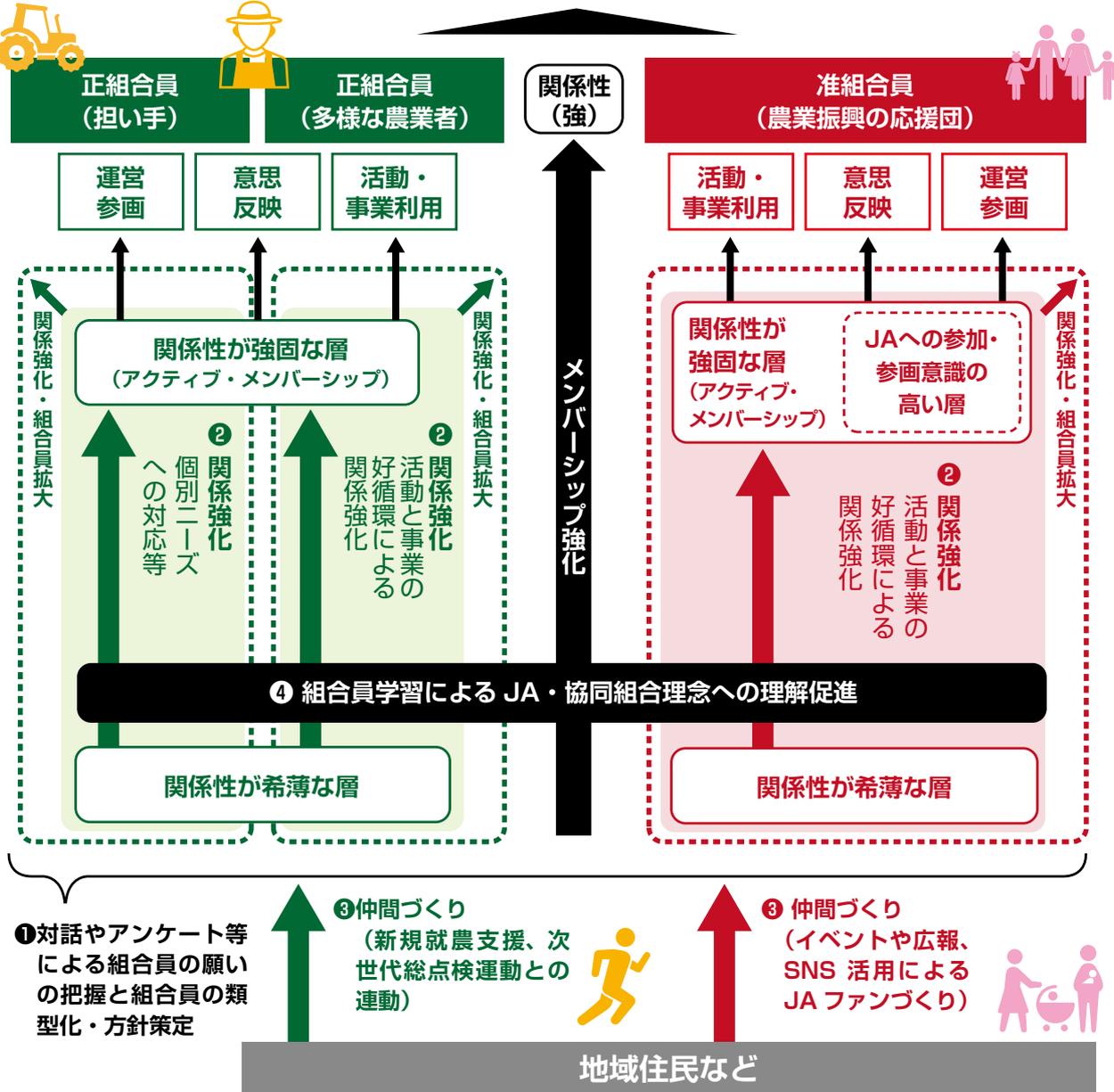
基本的考え方

組合員の意思反映に向けた組合員との対話に取り組むとともに、組合員の願いを把握し、協同活動と総合事業を通じて実現することで、組合員との関係強化をはかります。

JAが「食と農を基軸として地域に根ざした協同組合」としてさらなる助け合いの力を発揮するため、JAの仲間づくりに取り組みます。

【組織基盤強化戦略の全体イメージ】

JAの仲間づくり(関係強化、組合員数の維持・拡大)



【組織基盤強化方針に基づく関係強化のイメージ】



(1) 組合員の現状把握と類型化をふまえた関係強化

- 担い手訪問や日常的な事業利用・活動参加等の機会を利用した「組合員との対話運動」を継続・強化します。
- 組合員との対話やアンケート等により組合員の願いを把握し、組合員の類型化・対応の重点化に取り組むとともに、組織基盤強化方針を策定します。
- 策定した方針に基づき、組合員類型に応じて、①認知度向上、②事業利用の推進、③活動参加の推進、④意思反映・運営参画の推進などにより、組合員の豊かなくらしの実現のために組合員との関係強化をはかります。

(2) 価値観を共有する仲間づくり（組合員数の維持・拡大）

- 担い手確保対策および新規就農者の育成・定着支援を通じて「農業振興の主人公」である次世代の正組合員を確保するとともに、多様な農業者の願いの実現等を通じた家族の組合員加入、「農業振興の応援団」の拡大に向けて、都市農村交流や食農教育などを接点に、准組合員の加入促進や地域住民との関係づくりに取り組みます。

(3) 女性・青年をはじめとする多様な組合員の参画促進

- 女性組織や青年組織など、組合員が結集する場である組合員組織の活動の活性化、盟友やメンバーの仲間づくりを支援します。
- 多様な組合員の声を JA 運営に反映するために、女性や青年農業者の組合員加入や総代・理事等への参画について、目標と計画を定めて参画を進めます。

IV. 経営基盤強化戦略

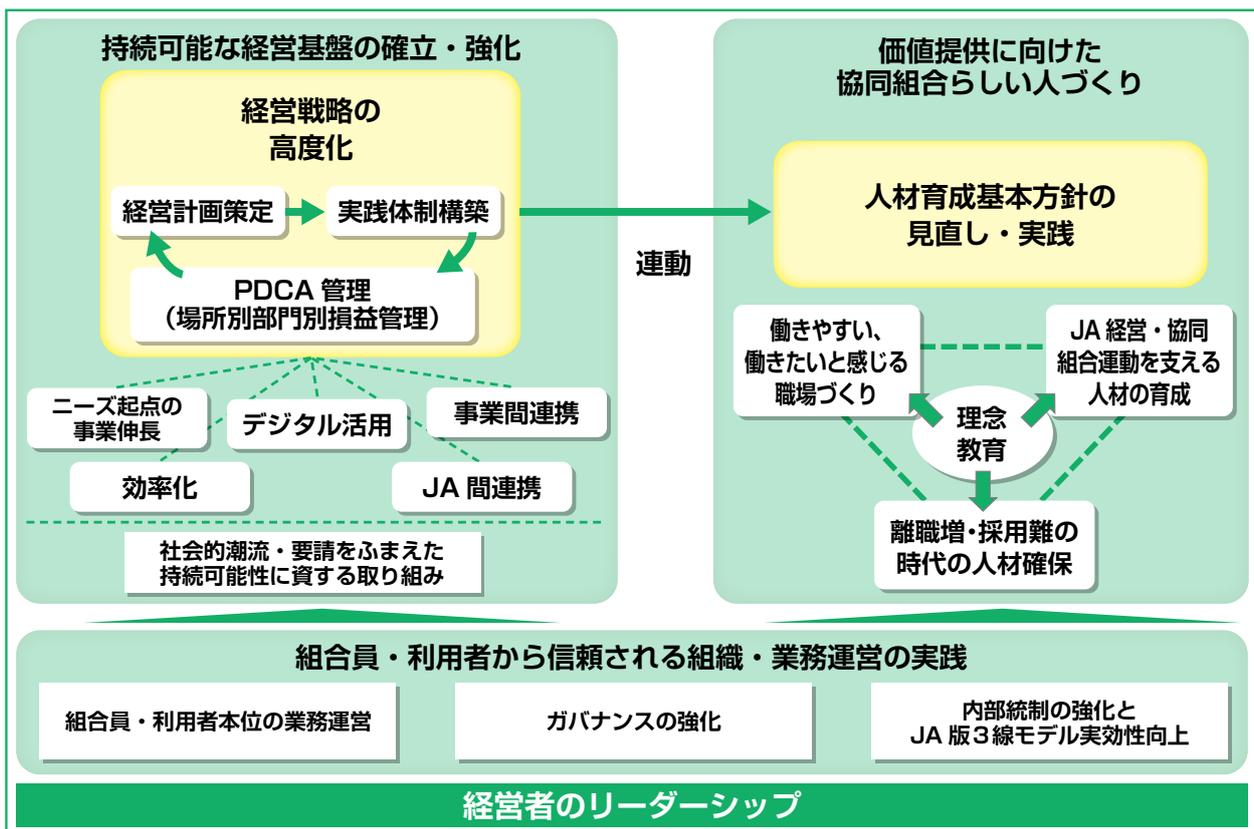
基本的考え方

将来にわたり組合員・利用者に価値提供していくために、不断の自己改革として、財務・収支の改善をはかることで、持続可能な経営基盤の構築に取り組みます。また、適切なガバナンス・内部統制の構築に取り組むことで、組合員・利用者から信頼される組織・業務運営を進めます。

価値提供の土台となる JA の組織基盤・経営基盤を強化していくために、一人ひとりの役職員が役割発揮できるよう、JA を支える協同組合らしい人づくりを進めるとともに、多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに取り組みます。

【経営基盤強化戦略取り組みイメージ】

健全・強固な経営基盤の確立



(1) 持続可能な経営基盤の確立・強化

- 中長期的目線で JA 経営がどうあるべきかを検討し、組合員や職員の声もふまえ、要員再配置等も検討したうえで実効性ある経営計画を策定し、場所別部門別損益管理等の PDCA 管理に取り組みます（経営戦略の高度化）。
- デジタル化やシステム対応の効率化・高度化に向けた体制を整備し、JA グループ群馬としてめざす方向性や取り組みを基本構想として取りまとめて実践します。

- 合併の検討にあたっては、前回大会で決議した経営基盤強化・組織のあり方にかかる長期ビジョンに基づき協議を進めます。

(2) 組合員・利用者から信頼される組織・業務運営の実践

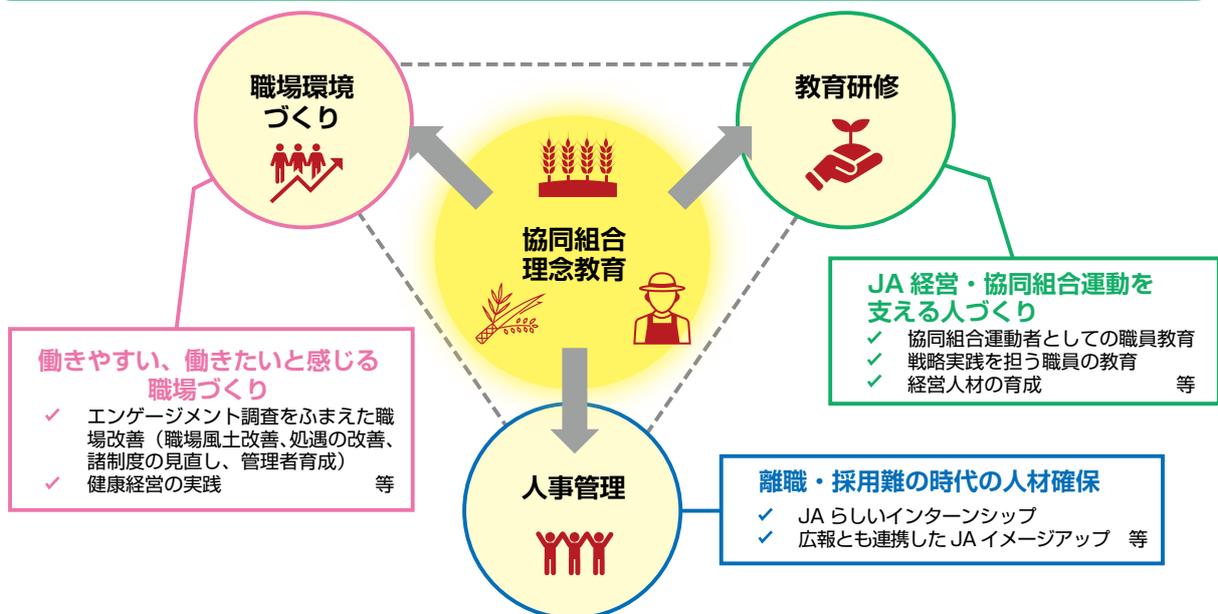
- JA は、「組合員・利用者本位の業務運営にかかる取組方針」に基づく業務運営を実践します。
- ガバナンスの強化に向け、内部統制システム基本方針に基づく業務運営とその内容改善および経営の透明性を確保するための内部統制システム基本方針の開示に取り組みます。
- 不祥事未然防止に向け、業務執行ラインの管理者の知識・スキル向上といった人材育成に取り組むとともに、JA 版 3 線モデルの実効性強化、とりわけ 2 線の強化を進めます。

(3) 価値提供に向けた協同組合らしい人づくり

- 協同組合らしい人づくりに向け、経営戦略に基づく人材育成基本方針にかかる取り組みの見直し・強化を進め、実践します。
- 協同組合理念教育をはじめとする協同組合らしい職員教育や各戦略の実践を担う職員、経営戦略の策定・実践を担う経営人材の育成に取り組みます。
- 離職増・採用難の時代の人材確保に向け、JA らしいインターンシップの実施や広報部門との連携を進めます。
- 多様な職員が働きやすい、働きたいと感じる職場づくりに向け、エンゲージメント調査等をふまえた職場改善を経営者と職員一体となって検討するとともに、健康経営を実践します。

【人材育成の 3 要素】

人材育成の 3 要素を含む人材育成基本方針の見直し・実践



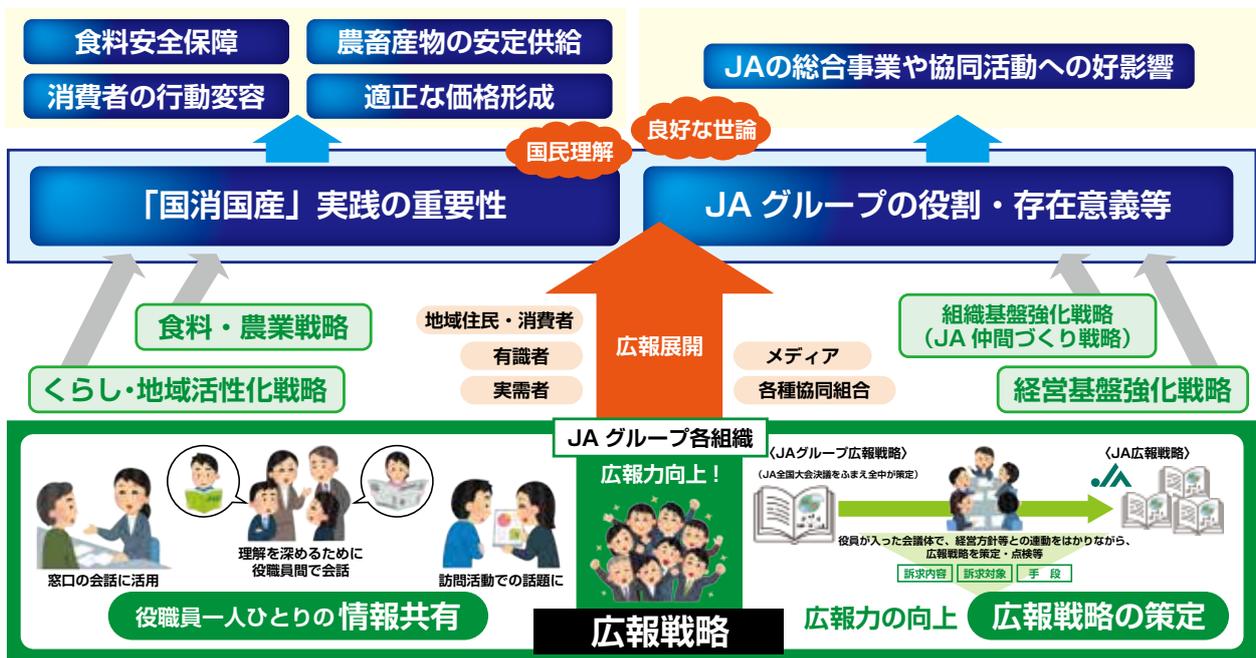
V. 広報戦略

基本的考え方

食料・農業・農村基本法の改正をふまえた「食料安全保障の確保」「適正な価格形成」に向けた県民理解醸成および行動変容に向けた情報発信に取り組みます。

JAの存在意義、提供する価値について理解・共感を醸成するため、国際協同組合年もふまえ、協同組合の役割や価値に対する理解の醸成をはかります。

【広報戦略を通じた農業・JAグループに対する理解醸成と戦略的な情報発信イメージ】



(1) 戦略的な情報発信に向けた広報戦略の確立

- 「JAグループ広報戦略」に基づき、戦略的な情報発信を進めます。あわせて、パブリシティ・トップ広報・SNSの実践強化を行います。

(2) 農業・JAグループに対する理解醸成・行動変容に向けた情報発信

- 「国消国産 JAグループ統一運動」の取り組みにより、「国消国産」および「地産地消」の重要性について県民理解醸成をはかり、消費者の行動変容や適正な価格形成に向けた情報発信に取り組みます。

(3) 組合員・職場向け広報（組織内広報）による組合員・役職員の理解促進

- 組織内外への情報発信を強化するため、役職員一人ひとりへの情報共有を迅速に進めるとともに、持続可能な組織・経営基盤の確立をはかるため、協同組合理念やJA事業への理解促進に向けた組合員および役職員に対する広報活動を展開します。



耕そう、大地と地域の未来。